

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	17
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒讓三

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	6,446	29,545
経常利益 (百万円)	325	1,881
四半期(当期)純利益 (百万円)	146	810
純資産額 (百万円)	9,874	9,758
総資産額 (百万円)	17,604	18,605
1株当たり純資産額 (円)	998.79	984.92
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.84	93.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	49.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,333	1,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	999	688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,379	2,132
従業員数 (名)	1,363	1,289

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,363(753)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	779(349)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	2,006	2,055
合計	2,006	2,055

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)
建物設備メンテナンス業	5,505
建物設備工事業	940
合計	6,446

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のが国経済は、米国のサブプライムローン問題が国際的に波及してからの金融市場の混乱が継続し、原油をはじめとする食料、飼料、原材料等の価格の高騰に伴い企業の収益環境が悪化しております。また、堅調に推移しておりました設備投資につきましても力強さを欠く状況となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、64億46百万円と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は3億9百万円、経常利益は3億25百万円、四半期純利益は1億46百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建物設備メンテナンス業)

当社グループの事業の根幹となる建物設備メンテナンス業におきましては、原油をはじめとする食料、飼料、原材料等価格の高騰に伴い企業の収益環境が悪化し、堅調に推移しておりました設備投資につきましても力強さを欠く状況となっております。そのような状況の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに、CO₂削減や省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案を展開することにより、民間設備投資の掘りおこしや既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は55億5百万円、営業利益は4億23百万円となりました。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、設備投資が力強さを欠く状況の中、CO₂削減や省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案を展開することにより、リニューアル工事を取り込む営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は9億40百万円、営業利益は11百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期の売上高は63億75百万円、営業利益は4億39百万円となりました。日本国内の売上高は、全体の98.9%を占めておりますので前述の「3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営成績の分析」をご参照ください。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心にそれら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。また、杭州にも新たに支店を設置し顧客の拡大に努めております。

しかしながら、当第1四半期の売上高は70百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、96億48百万円となりました。これは、現金及び預金が2億36百万円、未成工事支出金が3億79百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億28百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、79億55百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億4百万円減少し、投資有価証券が2億79百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、176億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、63億35百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が4億6百万円、短期借入金が7億41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、13億94百万円となりました。これは、退職給付引当金が35百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、77億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、98億74百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億56百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期借入金の返済による支出、法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、2億46百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には23億79百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は13億33百万円となりました。これは、法人税等の支払額が4億62百万円、仕入債務の減少額が4億円あったものの売上債権の減少額が19億24百万円、税金等調整前四半期純利益が3億31百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は74百万円となりました。これは、有形固定資産売却による収入が18百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が86百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は9億99百万円となりました。これは、短期借入金7億41百万円の純減少となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった日本空調サービス株式会社九州支店熊本営業所建物(67百万円)及び大阪支店新社屋建設用地(52百万円)取得につきましては、平成20年6月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		9,946,000		1,139		362

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,500	86,945	
単元未満株式	普通株式 1,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス 株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	1,249,900		1,249,900	12.57
計		1,249,900		1,249,900	12.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	815	849	862
最低(円)	740	785	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959	2,722
受取手形・完成工事未収入金等	5,280	7,209
未成工事支出金	839	459
原材料及び貯蔵品	10	8
その他	572	485
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	9,648	10,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,540	4,475
減価償却累計額	2,596	2,570
建物(純額)	1,943	1,905
土地	3,535	3,497
建設仮勘定	-	30
その他	535	514
減価償却累計額	380	371
その他(純額)	155	142
有形固定資産合計	5,634	5,574
無形固定資産		
ソフトウェア	19	20
その他	32	32
無形固定資産合計	52	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003	1,723
その他	288	408
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	2,269	2,110
固定資産合計	7,955	7,738
資産合計	17,604	18,605

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,066	4,472
短期借入金	114	855
1年内返済予定の長期借入金	176	198
未払法人税等	164	474
未払費用	1,152	962
その他	661	515
流動負債合計	6,335	7,478
固定負債		
長期借入金	237	269
退職給付引当金	469	433
役員退職慰労引当金	577	568
執行役員退職慰労引当金	103	96
その他	7	0
固定負債合計	1,394	1,368
負債合計	7,730	8,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,447	6,474
自己株式	606	606
株主資本合計	8,153	8,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	370
為替換算調整勘定	4	13
評価・換算差額等合計	531	383
少数株主持分	1,188	1,193
純資産合計	9,874	9,758
負債純資産合計	17,604	18,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,446
売上原価	5,126
売上総利益	1,319
販売費及び一般管理費	
役員報酬	103
給料手当及び賞与	543
退職給付費用	31
役員退職慰労引当金繰入額	21
執行役員退職慰労引当金繰入額	6
その他	304
販売費及び一般管理費合計	1,010
営業利益	309
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	12
その他	9
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	3
減価償却費	1
その他	1
営業外費用合計	6
経常利益	325
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
固定資産売却益	3
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	331
法人税等	162
少数株主利益	22
四半期純利益	146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331
減価償却費	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	3
売上債権の増減額(は増加)	1,924
たな卸資産の増減額(は増加)	386
仕入債務の増減額(は減少)	400
その他の流動資産の増減額(は増加)	84
その他の流動負債の増減額(は減少)	359
その他	39
小計	1,785
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	3
法人税等の支払額	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	86
有形固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	5
貸付けによる支出	7
貸付金の回収による収入	3
その他の支出	69
その他の収入	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	741
長期借入金の返済による支出	53
配当金の支払額	173
少数株主への配当金の支払額	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	999
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246
現金及び現金同等物の期首残高	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、個別原価法または最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別原価法または最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結期間末(平成20年6月30日)及び前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,959百万円
預入期間が3か月超の定期預金 580百万円
現金及び現金同等物 2,379百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,249,990

3 新株予約権及び自己新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計期間末と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,505	940	6,446		6,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,505	940	6,446		6,446
営業利益	423	11	434	(125)	309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,375	70	6,446		6,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,375	70	6,446		6,446
営業利益又は営業損失()	439	4	434	(125)	309

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 998円79銭	1株当たり純資産額 984円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,874	9,758
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,685	8,564
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,188	1,193
普通株式の発行済株式数(株)	9,946,000	9,946,000
普通株式の自己株式数(株)	1,249,990	1,249,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	8,696,010	8,696,010

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	146
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,696,010
四半期純利益調整額(百万円)	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯本 秀之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。